

**令和6年度若年層の社会減少要因調査分析業務
公募型プロポーザル選定委員会議事要旨**

項 目	内 容
1	日 時 令和6年4月3日（水）
2	場 所 オンライン
3	出席委員 総務局経営企画チーム担当課長（地方創生担当） 総務局経営企画チーム担当課長（戦略推進担当） 総務局経営企画チーム担当課長（庁内連携担当） 総務局施策形成支援チーム担当課長 ※代理出席 地域政策局地域力創造課長 商工労働局雇用労働政策課長
4	議 題 令和6年度若年層の社会減少要因調査分析業務公募型プロポーザルに係る最優秀提案者の選定について
5	担当部署 広島県総務局経営企画チーム
6	開催方法 参集（オンライン）
7	議事内容 令和6年度若年層の社会減少要因調査分析業務委託先候補とする最優秀提案者の選定に当たり、次のとおり委員から評価・選定理由を確認した。 【ひろぎんエリアデザイン株式会社】 （1）評価項目別意見 <u>〔実績〕</u> ・県内企業を対象とした調査業務経験や県内市町との契約・連携実績を有しており、県内の実態に即した調査が期待できる。 <u>〔全体〕</u> ・社会減対策の成果獲得までには一定の期間を要することを踏まえ、持続可能な調査スキームの構築を提案するなど、本件業務の意図を十分に理解している。 <u>〔調査分析等の実施〕</u> ・企業調査について独自の母集団を有しており回答の回収率も含めて実行性の高い調査が期待できる。 ・アンケートを実施する際のサンプルに偏りが生じないようにしてほしい。 （2）総括意見 ・調査の経験や情報量、自社のネットワークを生かした調査実施体制に強みを有する。 ・一方でサンプルの偏りが想定されることや、要因分析のアプローチや施策効果の評価デザインが明確とは言い難く、有効な打ち手につながる分析への期待が十分とはいえない。 【合同会社MHDF】 （1）評価項目別意見

[実績]

- ・同様の業務の受託実績が少ない。

[調査分析等の実施]

- ・就職先決定の要因について、重要度と満足度に着目している点が優れている。
- ・既存施策の検証アプローチ手法は、県の考えと親和性が高い。一方で、既存施策のブラッシュアップに関するアウトプットのイメージがしづらかった。

[スケジュール・実施体制]

- ・業務ごとの担当者が基本的に1人であり、業務の履行の確実性に不安がある。

(2) 総括意見

- ・主に民間のマーケティングにおけるデータ分析のノウハウを有している。
- ・一方で、実行体制が十分とは言い難く、幅広い分野の施策を横断的に分析する本件業務の遂行に不安がある。

【三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社 大阪】

(1) 評価項目別意見

[実績]

- ・国や他自治体との連携の実績を豊富に有しており、他県からの受託業務において、施策と転入・転出率との関係性に係る定量分析を行った実績を有している。

[調査分析等の実施]

- ・居住地決定について、居住地および所属先という2点に着目して優先度合いを確認する点が優れている。

[実施体制・スケジュール]

- ・実施体制（実働ベース）が充実しており、また行政特有のスケジュールのイレギュラー変更にも対しても柔軟な対応が期待できる。

(2) 総括意見

- ・本件業務と類似するテーマの調査分析実績を豊富に有するとともに、仮説検証から施策案の導出までのプロセスが具体的に示されており、成果が期待できる。
- ・一方で、企業アンケート・ヒアリング対象が県とのつながりがある企業を中心に設定されており、新規性の観点で不安が残る。

【株式会社東京商工リサーチ広島支社】

(1) 評価項目別意見

[情報量]

- ・国内最大級の企業データベースを活用可能であり、企業側の分析を精緻に行える可能性がある。

[実績]

- ・地方公共団体との連携の実績が少ない。

[調査分析等の実施]

- ・これまでの施策の評価について、実効性の観点から不安が残る。

		<p>(2) 総括意見</p> <ul style="list-style-type: none">・企業データの分析に強みを有する。・一方で、決定要因の考察範囲が限定的であり、幅広い施策案の導出がされるとの期待が十分にできない。
--	--	--